



1. 中・長期的な展望をもって、国際交流を分析する 福岡を取り巻く国際環境

世界のアジア理解は、過去20年の間に大きく変化してきた。太平洋戦争が終了した後、1960年代においてさえ、アジアの近代化は絶望視されていた。とりわけ20世紀はヨーロッパと大西洋が中心に形成されてきたことからすれば、アジアの近代化など、世界の視野には皆無であったといっただけでよい。しかし今、福岡の国際交流を考える場合、アジアの経済成長は当然のこととして理解されている。この理解は、20年前にはほとんど共有されていなかった。現在、当然と考えられていることでさえ、20年以前には、不可能とみなされていたのである。その意味で、短期的なアジア経済の不況を、それなりに深刻に受け止める必要はあるものの、少し長期的にみたアジアとの国際交流論を展開する必要がある。

2. 国際交流とともに国際協力の可能性を拓く分析をする 社会開発の可能性

従来、企業、自治体の区別なく、一般的に国際化政策の目的として、経済開発がその戦略の基本に置かれていた。しかし、経済開発のみが、国際戦略をすすめる上で説得力を持つものでは必ずしもない。英語で「ノブレス・オブリジ」＝「成功した者の責任」という思想がある。一般的にいつて成功者はより多くの社会貢献が求められているのである。日本が世界から多額のODAを求められるのも、経済成長に成功した国家としての責任からである。この発想は自治体にも必要であり、これほどまでに経済成長して成功したのであるから、その財政基盤の弱さをこえて、社会的責任が問われ始めていることに、注意しなければならない。

20世紀のパラダイムは、経済的には開発が、政治的には主権が、社会的には男子が、地理的には、ヨーロッパ・大西洋が、それぞれ中心であったが、21世紀に向かう現在、開発に対して環境が、主権に対して人権が、男性に対

して女性が、そしてヨーロッパ・大西洋に対してアジア・太平洋が、新しいパラダイムの中心となりつつある。この一連の21世紀型パラダイムを実現する枠組みが、福岡でも、日本でも、そしてアジアでも世界でも求められ始めているのである。福岡の国際化戦略は、この21世紀型パラダイムを説くものでなければならない。社会開発とは、従来の経済開発に対抗する概念であり、この21世紀型パラダイムのグループを指している。

主権を中心とした国家関係、経済を中心とした開発関係、男性を中心とした社会関係などが、現在厳しく問直されている。例えば、国家にかわって都市が主体的に国際化を担う時代に入ってきたが、福岡市がすすめるアジア太平洋都市サミットなどは、その先駆けといえよう。また、開発の中の女性問題（Women in Development）を真剣に考える時代になっている。開発は、そもそも女性差別に直結している状況がある。パート労働による家内工業的職は、女性労働差別につながっているし、性風俗産業への売買春などが多発している。このような女性問題に取り組むために、アジア女性会議が開かれているが、これなども典型的な社会開発の1つだといえよう。

本研究は可能な限り、経済開発ではなく社会開発の可能性を基礎において、福岡の国際交流の展望を分析しようとしている。

パラダイム・シフト

	経済	社会	政治	地理
20世紀	開発	男性	主権	ヨーロッパ・大西洋
21世紀	環境	女性	人権	アジア・太平洋



3. 国際交流をその担い手（セクター）ごとに分析する セクター論の展開

20世紀の国際交流を担っていたセクターは、ともすれば政治セクターであり、経済セクターであった。それは、国家を中心とした国際交流であったし、経済開発を目的とした国際化戦略が基本に置かれていたためである。しかし社会開発をすすめるには、当然、国際交流の多様な担い手に分析の視角を拡大していく必要がある。

「福岡の国際交流」とは、その主体として福岡市だけを指す訳ではない点に、十分に注意しなければならない。国際的な広がりをもって、日常的な活動の可能性を探ろうとする動きは、単に自治体や企業だけに留まらず、広く市民交流やスポーツ交流などがある。しかし一定の反省を加えていけば、市民交流の異文化理解を超えて、国際的な協力が必要な段階に入ってくる。例えば、市民の国際協力、企業の国際貢献、自治体の国際支援などである。

これらのセクターの国際化理解にはそれなりの温度差があり、必ずしもすべてのセクターが同一歩調で国際化を推進している訳ではない。他方、国際化の波が市民生活にまで及んでくると、すべてのセクターで国際化問題を考えなければならない状況が生まれてくるのである。

国際化は単に外に向かってすすめる政策だけを意味している訳ではない。国際化は、外に向かう運動と同時に、内に向かってもすすめるなければならない運動である。例えば、外国人労働者問題、留学生問題などがその典型的な例に当たる。また、自治体が大きく責任を担う環境保護問題にしても、隣国の環境保護と歩調を合わせていかない限り、公害に国境がない現在、その政策実現はほぼ不可能に近い。

このように理解を深めてくれば、国際交流とは単に異文化理解のイベント的事業の時代から、それぞれのセクターにおいて自立的に国際化政策をすすめる時代に入っているといえよう。

「27の提言」では、その意味で国際交流の担い手に焦点を当てて、現状と課題、中・長期的展望を分析することを

目的としている。一面では、国際化の理念ばかりが研究される傾向の強い現状にあって、福岡に拠点を置くさまざまなセクターがどのように国際化にとりくんでいるかを調査研究することを重視した。具体的には、「市民セクター」「労働セクター」「企業セクター」「教育セクター」「行政セクター」の5つのセクターを対象とした。

残念なことに、この5つのセクターが必ずしも相互連携をとって国際化に努めている訳ではない。逆に、各セクターは相互に国際化戦略に対して、評価を異にしているケースが多い。その意味で、「27の提言」は上記5つのセクターが、相互に国際化戦略のあり方の理解のきっかけをつくる可能性を拓くことを期待している。

